

WaterAid Japan

Annual Report

2025.4-2026.3



特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 年次報告書 2025.04-2026.03

WaterAid/ Sophie Harris-Taylor

Contents

- 1 目次 / ウォーターエイドのビジョン・ミッション・価値観・沿革
- 3 水・衛生危機 / 数字で見る水・衛生
- 5 SDGsと水・衛生 /
ウォーターエイドのグローバル戦略
- 7 ウォーターエイドの活動国と
2025年度実績
- 9 活動紹介：ルワンダ
- 10 活動紹介：インド
- 11 活動紹介：パキスタン
- 12 活動紹介：マダガスカル / ザンビア
- 13 日本の活動
- 15 企業・団体との連携
- 17 2025年度会計報告
- 18 ウォーターエイドジャパンについて

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン
年次報告書 2025.04-2026.03

持続可能で安全な水、トイレ、衛生習慣がなければ、誰も健康で、そして安心して生活を送ることはできません。
ウォーターエイドは、1981年にイギリスで設立され、45年間にわたって、水・衛生分野に特化して活動してきた国際NGOです。水・衛生分野の専門性を活かし、貧困層や取り残されがちな人々が清潔な水とトイレを利用できるよう、手洗いなどの衛生習慣を实践できるよう、現地に最も適した解決策を実行しています。

Vision ビジョン

すべての人が、すべての場所で、安全で持続可能な水と衛生設備を利用し、衛生習慣を实践できる世界

Mission ミッション

持続可能で安全な水、衛生設備、衛生習慣を届けることで、人々の暮らしを変えること

Value 価値観

ウォーターエイドの組織文化を明確にし、世界各国で活動するウォーターエイドをひとつにまとめているのが、この価値観です。

💧 Respect 尊重

より公正な世界を実現するために、すべての人に尊厳と敬意をもって接し、人々の権利と発言を守り、尊重します。

💧 Accountability 説明責任

ウォーターエイドがともに活動する人々、支援者に対し、説明責任を果たします。

💧 Courage 勇気

活動及び情報発信において大胆かつインスパイアリングであり、ミッションを追求するための決意に妥協しません。

💧 Collaboration 協働

共通目標の追求のため、あらゆるステークホルダーと協力することで、その効果を最大化します。また、多様性や違いを尊重します。

💧 Innovation 革新

創造性と俊敏性を備え、常に学び、社会変化を加速させるために挑戦することを恐れません。

💧 Integrity 誠実

誠実さと信念をもって、平等と人権を尊重し、開かれた活動をおこないます。

セーフガーディングへの取り組み

ウォーターエイドは、コミュニティ、スタッフ、ボランティア、パートナー団体を含むすべての人のセーフガーディングとウェルビーイングの推進に取り組んでいます。世界のどこで活動しようとも、差別、虐待、搾取、ハラスメントを含む不適切な行動を一切許しません。

沿 革

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 1981年 | イギリスの水道局の支援を受けて設立
ザンビアとスリランカで活動開始 |
| 1991年 | 英国チャールズ国王(当時皇太子)が会長に就任 |
| 2004年 | アメリカ、オーストラリアにウォーターエイド設立 |
| 2009年 | スウェーデンにウォーターエイド設立 |
| 2013年 | カナダにウォーターエイド設立
ウォーターエイドジャパン設立 |
| 2016年 | ウォーターエイド・インド設立 |
| 2026年 | ウォーターエイド・オランダ設立 |

水・衛生危機

気候の危機は水の危機

現在、世界では20億人以上が安全に管理された飲み水を自宅で利用できず、そのうち約7億人は今なお自宅近くで清潔な水を確保することができません。さらに、この状況を深刻化させているのが気候変動です。気候関連災害の多くは洪水や干ばつ、暴風雨など水に関わるものであり、世界では約40億人が1年のうち少なくとも一定期間、深刻な水不足に直面しています。

干ばつが発生すると井戸や水源が枯れ、人々はより遠くまで水をくみに行かなければなりません。農作物の不作などが食料や収入の減少につながり、暮らしや命を脅かします。一方、洪水やサイクロンによって給水設備やトイレが破壊されると、安全な水を使えなくなるだけでなく、コレラなどの水系感染症が広がるリスクも高まります。

気候変動の影響は年々深刻化しています。その負担を最も重く背負わされているのは、最も気候に負担をかけない生活をしている貧困層、とりわけ女性や女の子です。水くみや家族のケアの責任を担うことが多い女性・女の子たちは、水危機と気候危機の最前線に置かれています。

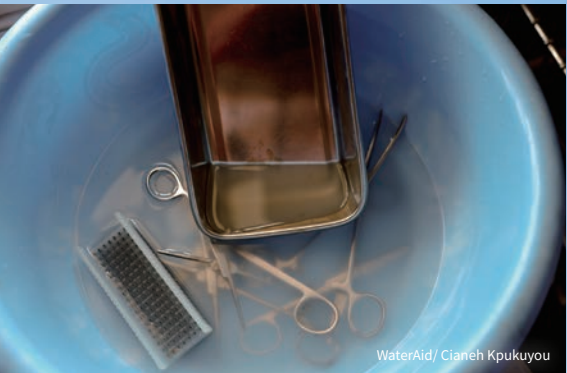


WaterAid/ Frehiwot Gebrewold

後発開発途上国では水のない保健医療施設が4割

後発開発途上国の保健医療施設は、水の使えない施設が4割、トイレのない施設が4分の3以上あります。その結果、保健医療施設そのものが感染拡大の場となるリスクを高めています。また、不衛生な環境での出産は、母親や新生児の命を脅かし、女性たちが、本来、安全であるべき保健医療施設での出産をためらう要因にもなっています。また、保健医療従事者の多くを占める女性たちは、水や衛生設備が十分でない職場環境のなかで働かざるを得ず、その安全性や尊厳も損なわれています。

さらに近年、世界的な保健危機として懸念が高まっているのが薬剤耐性（AMR）です。薬剤耐性とは、感染症の原因となる細菌が薬への耐性を持つことで治療が難しくなることで、すでに世界では年間数百万人の死亡に関連しているとされています。感染予防と管理の基本である手洗いや衛生管理が十分に行えなければ、保健医療施設内で感染が広がり、抗菌薬の使用増加や耐性菌の拡大を招くことになります。保健医療施設において清潔な水と衛生設備を使えるようにすることは、感染症対策だけでなく、将来の保健危機への備えとしても極めて重要です。



WaterAid/ Ciane Kpukuyou

数字で見る水・衛生



6億9600万人

世界で6億9600万人が清潔な水を利用できません。

WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) Report 2025



23%

世界の学校の23%で清潔な水を利用できません。

WHO/UNICEF (2024) Progress on drinking water, sanitation and hygiene in schools 2015-2023: special focus on menstrual health.



24億人以上

2000年以降、24億人以上が家の近くできれいな水を得られるようになり、32億人以上が自宅で適切なトイレを使えるようになりました。

WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) Report 2025



15億人

世界で15億人が適切なトイレを利用できません。

WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) Report 2025



5分の1 / 5分の2

世界の保健医療施設の5分の1、後発開発途上国の保健医療施設の5分の2で、清潔な水を利用できません。

WHO/UNICEF (2024) Water, sanitation and hygiene in health care facilities 2023 data update: special focus on primary health care



1日 750人 / 2分に1人

水、衛生設備、衛生状態が安全でないために下痢性疾患で命を落とす5歳未満の子供が毎年27万3,000人以上います。

これは1日に約750人、ほぼ2分に1人の割合です。

WHO (2023) Burden of disease attributable to unsafe drinking-water, sanitation and hygiene



10人中7人

世界では、家で水が得られない場合、女性や思春期の女の子の10人中7人が水くみに行く役割を担っています。

WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) Report 2023

SDGsと水・衛生



GOAL1 貧困をなくそう

2015年に193か国の国連加盟国が合意した「持続可能な開発目標 (SDGs)」。その中のゴール6「安全な水とトイレを世界中に」では、2030年までにすべての人が安全な水とトイレを利用できるようにすることを約束しています。

SDGsが採択された2015年以降、世界中で9億6,100万人が自宅で安全な水を利用できるようになり、12億人が自宅で衛生的なトイレを利用できるようになりました。しかし、世界規模で見るとゴール6達成に向けての進捗は大きく遅れています。SDGsの達成期限まであと5年。世界中すべての人がゴール6の目指す「安全に管理された水」を利用可能になるには、進捗スピードを現在の8倍に速める必要があります。

水・衛生は、ゴール6はもちろん、それ以外のゴールにも深いかかわりがあり、下記のゴールの達成にも水・衛生への取り組みが欠かせません。

水・衛生の状況が悪いために、予防できるはずの下痢などで命を落したり、水くみや排泄の場所探しに時間をとられて教育機会や収入機会を失ったり、自然災害やパンデミックに対する脆弱性が高まるなど、さまざまな損失が生じています。2021年にウォーターエイドが実施した調査では、すべての人が水とトイレを利用し、衛生行動を実践できれば、今後20年間で何兆ドルもの損失を回避できることがわかりました。



GOAL3 すべての人に健康と福祉を

2025年も世界各地でコレラの感染拡大が起きたほか、アフリカのコンゴ民主共和国でエボラウイルス病が確認され、同国は9月にアウトブレイクを宣言しました。こうした感染症の脅威から人々を守るためには、清潔な水と衛生習慣が不可欠です。



GOAL4 質の高い教育をみんなに

給水設備がない学校に通う子供たちは、喉が渇いても水が飲めず、衛生状態を保つのも困難です。男女別のトイレがなければ、女子生徒は月経期間中に学校に通うことができず、中退せざるをえないこともあります。



GOAL5 ジェンダー平等を実現しよう

家の近くで水を得られない地域では、多くの場合、女性と女の子が教育や収入機会を犠牲にして水くみを担っています。コミュニティに給水設備を設置すれば、世界中の女性や女の子が水くみに費やしている年間合計7,700万日を勉強や仕事にあてられるようになります。自宅にトイレがあれば、野外で排泄する必要がなくなり、その道中で嫌がらせや暴力を受けるリスクも回避できます。



GOAL13 気候変動に具体的な対策を

干ばつで井戸が干上がると、人々は普段より遠くまで水くみに行かなければなりません。給水インフラやトイレが脆弱な地域で洪水が発生すると、水源が汚染され、コレラなどの感染症がまん延します。激しさを増す予測不能な異常気象に水・衛生サービスが対応できなければ、多くの場合、最も大きな被害を受けるのは最も脆弱で社会から取り残された人々であり、健康、教育、生活に深刻な影響が及び、さらなる貧困へと追い込まれてしまいます。



ウォーターエイドのグローバル戦略

気候変動、パンデミックのような保健危機、都市人口の増加など、水・衛生を取り巻く課題は大きくなる一方です。ウォーターエイドは、「すべての人が、すべての場所で、安全で持続可能な水と衛生設備を利用し、衛生習慣を実践できる世界」をビジョンに掲げ、2022年に発表した「グローバル戦略2022～2032」で定めた4つの目標に重点を置いた活動を実施しています。

目標1 Universal Access 重点対象地域ですべての人が水・トイレを利用できるようにし、その事例を普及させる

ある地域において、すべての家庭、学校、保健医療施設において安全な水とトイレを利用し、衛生習慣を実践できる状況に至っていない場合、さまざまな要因——水・衛生関連のデータ不足、水・衛生に関する組織体制の未整備、資金不足、維持管理体制の不備など——が障壁となっていることが考えられます。この状況を変えるには、その障壁を取り除き、地域主体で水・衛生を改善していく「しくみ」が必要です。ウォーターエイドは重点対象とする県・郡や町を特定し、政府や民間企業、国際機関、NGOなどと協力しながら、その地域にある障壁を特定し、それを解消するプロジェクトの設計・実施をとおして水・衛生改善のしくみを強化します。また、プロジェクトの成果をモデルケースとして現地政府などに共有し、他の地域でも同様の取り組みが行われるよう働きかけています。



新しいハンドポンプの修理研修を受ける水・衛生委員会のメンバー (マラウイ)

目標2 Health 水・衛生を通じて公衆衛生を改善する

水・衛生は健康の土台です。近年、世界各地でコレラ感染拡大が発生しているほか、アフリカではエムボックスの流行が2025年も続きました。水と衛生がなければこうした感染症の拡大は防げません。清潔な水が使えない保健医療施設の利用者は世界で17億人にのぼり、薬剤耐性菌の拡大リスクも高まっています。ウォーターエイドは各国の政府や保健当局と連携し、保健政策に水・衛生が組み込まれるよう働きかけるとともに、保健医療施設における給水設備やトイレの設置、医療従事者を対象とした衛生行動に関する研修を通じて、安全な医療サービスの提供を支えています。2026年3月には、保健と水、特に出産の現場としての保健医療施設の水・衛生問題に焦点を当てたグローバルキャンペーン「Time to Deliver」をスタートしました。



保健医療施設に設置した給水システム (モザンビーク)

目標3 Climate Change 気候変動に対する水・衛生のレジリエンスを強化する

気候変動により干ばつや洪水などの異常気象が頻発するなか、水・衛生インフラが脆弱な地域では深刻な影響が出ています。特に貧困なコミュニティは気候変動の影響に脆弱であり、こうしたコミュニティが気候被害によって困窮することなく暮らすしていくためには、気候レジリエンスの高いかたちで水・衛生を供給できるようにすることが重要です。ウォーターエイドは、給水設備の多様化や耐災性の高い設計などを通じて、水・衛生サービスのレジリエンスを強化。地域や関係機関が気候のリスクを見据えたサービスを提供できるよう支援しています。2025年のCOP30でも、適応策の取り組みをはかるために水・衛生の指標が採択されるなど、水・衛生は、災害被害の軽減にもつながる重要な気候変動への適応策です。



雨水貯留タンクの設置により、乾期の間も安全な水を利用することができる (バングラデシュ)

目標4 Finance 水・衛生向け資金の量と質を向上させる

水・衛生分野の進展を妨げている主な要因は、資金が適切に振り向けられていないことであり、特に最貧国や気候変動に脆弱な国への支援が不十分です。ウォーターエイドは政府やドナー、金融機関などに対し、予算調査やデータ分析などによるエビデンスをもとに、水・衛生向けの資金の拡充と透明性の向上を提言しています。特にユニバーサル・ヘルス・カバレッジや薬剤耐性などの保健課題への取り組みとして、また気候変動適応策として、水・衛生の重点化を呼びかけています。さらに、気候ファイナンスや民間資金の活用を促すとともに、こうした枠組みのなかで貧困層・脆弱層への支援が優先されるよう働きかけています。



COP30の会場で「ロス＆ダメージ」について記者会見を行うウォーターエイド (ブラジル)



ウォーターエイドの活動国と 2025年度実績 (2026年5月時点)

地域事務所

30 セネガル
31 南アフリカ

プログラム実施国

9 コロンビア
10 リベリア
11 マリ
12 ブルキナファソ
13 ガーナ
14 ニジェール
15 ナイジェリア

プログラム実施国

16 エチオピア
17 ウガンダ
18 ルワンダ
19 タンザニア
20 ザンビア
21 マラウイ
22 モザンビーク
23 マダガスカル

プログラム実施国

24 パキスタン
25 ネパール
26 バングラデシュ
27 カンボジア
28 東ティモール
29 パプアニューギニア

メンバー国

1 カナダ
2 アメリカ
3 イギリス
4 スウェーデン
5 オランダ
6 インド
7 日本
8 オーストラリア



家庭 **72.9**万人 | 学校 **22.3**万人 | 保健医療施設 **23.1**万人

➡ **が清潔な水を使えるようになりました**



家庭 **24.3**万人 | 学校 **9.5**万人 | 保健医療施設 **22.9**万人

➡ **が適切なトイレを使えるようになりました**



家庭 **107.1**万人 | 学校 **19.1**万人 | 保健医療施設 **23.8**万人 |

マスメディア(ラジオ・ポスターなど)経由 **483.1**万人

➡ **に衛生教育を届けました**

(注) ●数字は2025年4月1日から2026年3月31日までの間に、ウォーターエイドまたはそのパートナーが直接、支援を届けた人数。
●家庭に関する人数は、自宅または自宅の近くで、それらを利用できる人数。学校に関する人数は、児童・生徒数および職員の数。保健医療施設に関する人数は、各月の患者数の平均および職員数から算出。
●衛生教育の人数は少なくとも年に3回以上、行動変容のための活動に参加した人の合計数。
●ウォーターエイドの働きかけの結果による法改正や、行動の変化、関連知識の蓄積などによる効果は、より大きいものの、この数字には含めていない。

外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」で 東部県キレヘ郡・ブゲセラ郡の水・衛生を改善

ルワンダは標高差の大きい地形のため、水源から住民が暮らす地域までの給水施設整備がきわめて困難な地域が多くあります。ウォーターエイドがプロジェクトを実施する東部県もこの問題に直面しており、安全な水を利用できる人口の割合は、国全体が89.2%であるのに対し、東部県では82.6%と全国5県の中で最も低くなっています。なかでもキレヘ郡は山がちな地形のために給水施設の整備が進んでおらず、ブゲセラ郡も整備が遅れているため人口の2割が川や池などの表層水を利用しています。また、衛生的なトイレを利用できる人口の割合は、全国平均が92.1%となっている一方で、キレヘ郡は74%、ブゲセラ郡は69%と大きく下回っています。

このキレヘ郡とブゲセラ郡の2郡で、ウォーターエイドジャパンは2022年から外務省の日本NGO連携無償資金協力事業（N連）による水・衛生事業を実施しており、これまでに5万人を超える住民が清潔な水を利用できるようになりました。2025年2月には、新たに3年間にわたって両郡の水・衛生の改善に取り組む「東部県キレヘ郡およびブゲセラ郡における水・衛生環境改善事業」が令和6年度N連事業として採択され、ウォーターエイドジャパンにとって初めての複数年事業となりました。プロジェクト1年目となる2025年度は、キレヘ郡ナショ・セクター（セクター：郡の下の行政区画）で、安全な水へのアクセスを大幅に改善するために給水システムを建設。衛生環境の改善にもキレヘ郡とブゲセラ郡の両郡で取り組みました。

給水システムの整備

ナショ・セクターのなかで清潔な水へのアクセスが限られていた地域に水を届けるために、まず既存の給水システムの水源を整備し、そこから村々まで約30kmにわたって給水パイプラインを拡張。その途中に100m³の貯水槽を含む大小5基の貯水槽を建設しました。さらに、20か所の水くみ場を新設し、既存の6か所を改修したことで、地形の高低差を活かした自然流下方式で安定的に村の水くみ場まで水を届けることが可能となり、15,916人が清潔な水を利用できるようになりました。また、水くみ場を設置した26の村では住民参加の水利用組合を立ち上げ、研修を実施して持続的な維持管理体制の構築も進めました。



給水システムの貯水槽

学校およびヘルスセンターの衛生環境改善

キレヘ郡とブゲセラ郡の学校5校にトイレ棟を設置しました。いずれも男女別トイレが8基あり、うち1基は手すり付きのインクルーシブトイレです。これらの学校では、生徒たちがトイレの維持管理や手洗いなどの衛生行動促進に取り組めるよう、生徒が参加する衛生クラブを立ち上げました。今回の整備によって、5校の生徒10,403人が衛生的なトイレを利用し、適切な手洗いを実践できるようになりました。また、キレヘ郡のヘルスセンター1か所にも、インクルーシブトイレを含むトイレ棟と手洗い場を設置。衛生環境が改善されたことで、住民が安心して医療サービスを受けられるようになりました。



保健医療施設に設置したトイレ棟

コミュニティの衛生意識向上

ナショ・セクターの21村で住民5名からなるコミュニティ衛生クラブを立ち上げ、研修を実施しました。今後はこの衛生クラブのメンバーが各コミュニティで、トイレの設置と利用、手洗いなどの衛生行動促進、ごみの削減や捨て方に関する意識向上の活動を主体的におこなっていく予定です。また、キレヘ郡全体での衛生習慣促進キャンペーンとして、地元のアーティストと一緒に歌や語りを通じて衛生行動の改善と定着を呼びかけました。



コミュニティでの衛生習慣促進キャンペーンの様子

N連事業2年目の活動を2026年5月からスタート

「東部県キレヘ郡およびブゲセラ郡における水・衛生環境改善事業」の2年目は、川や池の水を利用したり、改善されていない給水設備（蓋がない井戸など）を使ったりしている住民の割合が高いブゲセラ郡ルウェル・セクターを対象として、既存の給水システムのパイプ網拡張（約18km）、貯水槽2基の建設、水くみ場20か所の新設・修復を予定しています。あわせて、住民に手洗いやトイレの利用など正しい衛生行動の実践が定着するよう、17村でコミュニティ衛生クラブを設立する予定です。また、それを加速させる取り組みとして、ブゲセラ郡内での衛生習慣促進キャンペーンを実施します。



引渡し式に仲條一哉駐ルワンダ特命全権大使も出席

日本NGO連携無償資金協力で実施した事業の成果



2022年度
16,000人



2023年度
8,621人



2024年度
11,400人



2025年度
15,916人



が清潔な水を使えるようになりました

さまざまな水・衛生課題に直面する地域において、 現地政府と住民が主体となって課題解決するしくみをつくる

インドは目覚ましい成長を遂げる一方で、気候変動による干ばつや人口増加による地下水減少、給水設備の故障、ヒ素・フッ化物や海水による地下水の汚染など、さまざまな水問題を抱えています。このままでは2030年までに人口の約40%が飲料水を手でできなくなると予測されるなか、インド政府は各地で給水設備の設置・修復、雨水の貯留、地下水保全の取り組みを強化しています。

ウォーターエイドは1984年にインドで活動を開始。特に開発が遅れているビハール州、チャッティースガル州、マディヤ・プラデシュ州、オディシャ州、ウッタル・プラデシュ州、西ベンガル州などで、現地政府や住民が主体的に地域の水・衛生問題を解決していけるしくみ・体制づくりを支援しています。

コミュニティで給水設備の水質検査・維持管理体制を構築

インドには、水質検査の体制が十分に整っていないために、地下水汚染が起きていても適切な対策が講じられない地域が少なくありません。特にフッ素やヒ素による汚染が深刻な地域では、住民の健康被害対策が大きな課題となっています。ウォーターエイドは、住民、とりわけ女性グループが中心となって水質検査をおこない、その結果をもとに必要な対応を進める体制づくりを支援しています。



水質検査トレーニングに参加する住民たち

ビハール州では、株式会社小森コーポレーションのご支援を受け、活動対象の4県（ブクサル県、バーガルプル県、マドゥバニ県、ガヤ県）に水質検査と水質改善のしくみを導入しました。研修を受けたフィールドファシリテーターや地域実施管理委員会が主体となり、806か所の給水設備を対象として水質検査を実施。汚染が確認された場合は原水と処理水の両方を毎月検査し、その結果を関係部門と共有することで、安全な飲料水を確保するための改善につなげました。ウォーターエイドはあわせて住民向けの啓発セッションを実施し、水質汚染のリスクや安全な水の取り扱いについて住民の理解を促しました。

地下水のフッ化物汚染やフッ素症について
住民に啓発する「フッ化物緩和と研究センター」

排水管理システムの導入

地下水の減少が進むなか、ウォーターエイドは雨水や家庭から出る生活排水を地下へ戻す排水管理システムの導入と普及にも取り組んでいます。農村部では、家庭排水が「水たまり」となって衛生環境を悪化させることが多く、排水管理は衛生改善と地下水保全の両面で重要です。2025年度には、三井住友ファイナンス&リース株式会社のご支援を受け、ビハール州バーガルプル県において、コミュニティ主導の排水管理の計画策定・実施を支援しました。住民参加のもとで排水管理の計画を策定したのち、村のなかで最も脆弱な状況にある20世帯を選定し、この各世帯に家庭排水を回収・処理する低コストでシンプルな排水処理設備「マジックピット」をモデル設置。これを見本としてほかの世帯での導入を促し、排水処理設備の普及を目指しました。なお、このマジックピットは低コストであることから脆弱層も導入しやすく、ほかの洪水頻発地域かつ脆弱な地域でも再現可能なものです。



設置した排水管理システム

手洗いなどの衛生習慣の普及

石けんと水を使った手洗いやごみ処理などの衛生習慣は、地域の人々がメディアや対面イベントなどを通して日常的に衛生メッセージに触れることで、徐々に生活に根付いていきます。ウォーターエイドは各地で、その地域に根差したソーシャルアート（演劇、ダンス、マジックなど）を通して衛生メッセージを広めています。2025年度は、アビームコンサルティング株式会社のご支援を受け、ビハール州バーガルプル県でストリート劇や民謡、参加型パフォーマンスなどの地域の芸術を活用し、住民の衛生行動の変容を促しました。県全体で実施したこの取り組みには計1,441名が参加。さらに、学校における植樹や絵画コンクールも実施しました。こうしたさまざまな参加型セッションを通じて、正しい手洗いや適切なごみ処理といった重要な衛生行動が多くの住民に共有されました。また、衛生ファシリテーターを育成することで、住民が主体となって衛生習慣を広めていく体制も強化しました。



学校における衛生行動の改善

水・衛生で気候変動に対する コミュニティのレジリエンスを高める

パキスタン南部シンド州バディン県は、水・衛生サービスの不足が深刻な地域です。2022年当時、農村部では人口の66%が野外排せつをおこなっており、80%が手洗い設備のない環境で暮らし、約半数が安全な水やトイレを利用できませんでした。学校も給水設備やトイレのないところが半数にのぼり、基本的な衛生環境が整っていませんでした。さらにこの地域は洪水や干ばつなど気候変動の影響が大きく、2022年の大洪水では水源の汚染や感染症リスクの拡大など深刻な被害が発生しました。ウォーターエイドはこの地域で2022年から3年間、洪水に強い給水・衛生インフラの整備や家庭用トイレの普及、学校と保健医療施設の水・衛生改善、地域主体で水・衛生の改善を進めるしくみの強化などを通じ、気候変動にレジリエントな地域づくりのプロジェクトを実施しました。

コミュニティの給水設備を整備

バディン県では、気候変動による洪水や海水の地下水浸入といった被害が拡大するなか、安全な水の確保が課題でした。特に問題だったのは、洪水発生時に動物のし尿などで水源が汚染され、水質が悪化することでした。ウォーターエイドは2022年以降、この課題に対する持続可能な解決策として、手押しポンプ式井戸40基を新設・改修し、太陽光発電式浄水設備5基を建設しました。また、住民主体の水・衛生委員会を立ち上げて、インフラ・設備の運営・維持管理に加え、その修理費を賄う水使用料の徴収も担う体制を構築しました。プロジェクトの最終年となる2025年にはモニタリングを実施し、これらのインフラ・設備が正常に稼働し続けており、水質も基準を満たしていることを確認しました。こうした取り組みにより、28,301人が安定して安全な水を利用できるようになりました。

家庭用トイレと衛生習慣を広める

家庭用トイレや衛生習慣が不十分な地域で洪水が起きると、衛生環境が悪化して感染症がたちまち拡大してしまいます。ウォーターエイドは家庭用トイレの普及と衛生行動の定着に取り組み、410村の家庭が適切なトイレを利用できるようになりました。また、ウォーターエイドの研修を受けた地域の衛生推進リーダーが、住民を対象とした衛生啓発活動を数多く展開しました。最終年の2025年には、497人の職人が参加して刺しゅうコンペを開催。手洗いやトイレの利用を促進する衛生メッセージを刺しゅうで表現し、地域の文化に根差した形で衛生習慣を広めることを目指しました。さらに、移動式広報車を用い、村や市場、保健医療施設など15か所で衛生啓発や手洗いの実演をおこないました。こうした取り組みで、410コミュニティの計274,989人に衛生メッセージを届けることができました。

保健医療施設と学校の水・衛生改善

ウォーターエイドは7か所の保健医療施設に、手洗い設備完備で妊婦や高齢者、障害のある患者が使いやすいインクルーシブなトイレ棟を新設。あわせて医療廃棄物焼却炉も設置しました。また、20校の学校にトイレ棟を整備し、障害者用設備や女子生徒用の月経衛生管理室も併設しました。気候変動レジリエンスを高めるために、これらの施設は洪水対策として高床式構造を採用しています。

プロジェクトの成果を他地域に横展開

本プロジェクトでは、バディン県で水・衛生改善の取り組みを進めるだけでなく、水・衛生を通じて気候変動レジリエンスを高める手法の「モデル」として、他地域への横展開も目指しました。最終年の2025年は、成果の普及と制度化に向け、地方政府や水・衛生関係者、住民を対象としたワークショップを開催し、この取り組みの成功要因や課題、持続性確保に向けた方策を共有しました。参加者は150人を超え、地域主体の取り組みへの関心の高さをうかがわせるものとなりました。さらに、国会議員やメディア関係者を招いた視察を実施し、気候変動に強い給水設備やトイレの有効性を紹介しました。こうした働きかけの結果、政府はプロジェクトで構築した水・衛生データベースを使って水・衛生のギャップを特定し、今後はそれを活かして資金拠出の優先順位付けをおこなうことを表明しました。

今後の展望

今後は本プロジェクトの成果を持続・拡大するため、地方政府や関係機関との連携をさらに強化し、維持管理体制の定着と水・衛生改善のための資金の確保を支援していきます。また、洪水によるトイレの損壊などの課題に対応するため、より耐久性の高い設備の普及や再建支援を進めます。加えて、住民主体の運営体制の強化やデータに基づく計画立案を促進し、現地政府や住民による主体的・継続的な水・衛生改善を後押ししていきます。



WaterAid/ Arshad Ali



WaterAid/ Arshad Ali

研修を受けた女性が、住民を対象に衛生セッションを実施



WaterAid/ Arshad Ali

保健医療施設に設置した男女別のインクルーシブトイレ



WaterAid/ Arshad Ali

保健医療施設に設置した、医療廃棄物用の焼却炉



WaterAid/ Arshad Ali

衛生について話し合う衛生委員会のメンバーたち



WaterAid/ Arshad Ali

ウォーターエイドが建設した太陽光発電式浄水施設

2025年5月、3年間のプロジェクト「Water for Life」スタート

ウォーターエイドは、2025年5月、ツィロアナマンディディ県を対象とした3年間の水・衛生プロジェクト「Water for Life」を開始しました。本プロジェクトには、東京マラソン2026チャリティを通して寄せられたご寄付が役立てられています。

水・衛生の状況

ツィロアナマンディディでは、安全な飲料水を安定して利用できる人口が全体の3分の1未満で、給水サービスは慢性的に設備の故障や不安定な供給といった問題を抱えています。安全に管理されたトイレを利用できる人口は16%にとどまり、多くの住民が共同トイレや野外排せつに依存しています。さらに、若年層が人口の大半を占めるなか、学校は過密状態にあり、適切なトイレや手洗い設備が不足しているところが多くあります。そのため、生徒が健康を保って学業に集中することが難しくなっています。

プロジェクトの概要

本プロジェクトでは、約2万5,000人に安全な飲料水を届けるため、既存の給水網の改修と約15kmにわたる給水網の拡張をおこないます。あわせて、給水サービスの維持管理研修、水質検査体制の整備、住民が給水サービスの不備を見つけたときに通報できるしくみの構築、政府機関との連携強化に取り組み、持続的な給水サービスの実現を目指します。

また、学校3校にトイレ棟と手洗い設備を新設・改修することで、約4,500人の生徒・教職員が適切なトイレを利用し、衛生習慣を実践できるようにします。さらに、各家庭が自主的にトイレや手洗い設備を設置できる環境を整えるため、必要な資材を市場で入手できるしくみをつくり、それと並行して、手洗いなどの衛生習慣を広める啓発キャンペーンを各地域の事情に合わせて設計・展開していきます。

本プロジェクトでは、住民・政府・水道公社の連携を強化しながら持続可能な水・衛生サービスの実現を目指します。地方政府を対象とした研修や技術支援、住民や市民団体の能力強化、女性や若者など多様な住民の意見を政策決定に反映する「コミュニティフィードバックシステム」の立ち上げなどを通じ、地域の人々が主体となって水・衛生の改善を続けていけるしくみを構築します。

JICAの草の根技術協力事業「ザンビア南部州における水・衛生と衛生行動変容の強化プロジェクト」開始に向けた準備

ウォーターエイドジャパンが提案した「ザンビア南部州における水・衛生と衛生行動変容の強化プロジェクト」が、2024年度にJICAの草の根技術協力事業（パートナー型）に採択されました。本事業は、ウォーターエイドにとって初めてのJICA草の根技術協力事業となります。2026年度からの事業実施に向けて、2025年度はその準備を進めました。

水・衛生の状況

アフリカ南部に位置するザンビアは、鉱物資源の輸出で発展してきた一方で、水・衛生へのアクセス改善に大きな遅れが見られ、家庭で水と石けんを使って手洗いできる人口は24%にとどまっています。2023年には、首都ルサカを含む全国で水系伝染病のコレラが大規模に流行しました。この国では保健医療施設の60%が施設内で水を利用できず、農村部に至っては、基本的なトイレを備えた施設がわずか1%、手洗い設備を備えた施設は14%となっています。人々の健康を守る保健医療施設そのものが、安全な水と衛生環境を欠いているのです。

プロジェクトの概要

ウォーターエイドは1981年の団体設立以来約45年間、ザンビアの水・衛生改善に取り組んできました。3年間の本プロジェクトでは、南部州のモンゼ郡とカズングラ郡の保健医療施設3か所において、安全な水と衛生環境を整備するために、給水システム、トイレ・シャワー室、手洗い場、医療廃棄物処理設備を設置します。また、研修を通じて保健医療スタッフと周辺コミュニティの住民の衛生行動を改善・強化していきます。

衛生行動の改善・強化にあたっては、2021年から2024年までJICAと連携して実施した「国際NGOとの連携による学校・保健施設の衛生行動改善に関する情報収集・確認調査」で得られた知見も活用していきます。一例としては、「ナッジ」（行動科学に基づき、小さなきっかけで行動変容を促す手法）を用い、トイレから手洗い場へ向かって床に足跡を描くことでトイレ後の手洗いを促進する、手洗いを促すステッカーに指差しマークを添えて強調するなどの手法を取り入れ、保健医療スタッフや周辺コミュニティの人々の衛生行動の改善と定着に取り組んでいます。



WaterAid/ Ernest Randriarimalala

衛生習慣の向上を呼びかける啓発ポスター



Water Aid Japan

南部州モンゼ郡の保健医療施設。手洗いは、施設正面の小さなポリバケツの水で行う。

日本の活動

💧 スピーカークラブ

2014年に発足した「ウォーターエイド・スピーカークラブ」は、開発途上国の水・衛生の状況やウォーターエイドの活動への関心喚起を目的とした活動を続けています。具体的には、ウォーターエイドジャパンが開催する「スピーカー講習会」(1日間)を受けて「スピーカー」になった皆さんが、オリジナル教材・授業案を使用して、学校やイベントなどで授業をおこなっています。

2025年度は、スピーカー講習会を7月と11月に東京にて対面で開催し、新たに17人がスピーカークラブのメンバーに加わりました。また、4名のスピーカーが東京都墨田区の中学校を訪れ、ウォーターエイドのオリジナル教材を使ったグループディスカッションやロールプレイングを通じて水・衛生の大切さを考える出前授業をおこないました。

さらに、3月22日の「世界水の日」には東京都墨田区の当団体事務所にて、オンラインも交えたハイブリッド式のスピーカークラブ交流イベントを実施。ウォーターエイドの最近の活動やスピーカークラブの活動を紹介したあと、クイズ大会などで盛り上がりました。



💧 世界的YouTuberとのコラボレーション「#Team Water」

2025年8月、世界的YouTuberのMrBeastとMark Roberが中心となって、清潔な水を人々に届けることを目指す世界最大のキャンペーン「#TeamWater」が実施され、ウォーターエイドもグローバルパートナーとしてこのキャンペーンに参画しました。8月1日(日本時間8月2日)にスタートしたこの#TeamWaterには144か国のコンテンツクリエイターが集結し、フォロワー数の合計は20億人以上にのぼりました。専用サイトTeamWater.orgからの寄付を各クリエイターが動画、ライブ配信、SNS投稿などでフォロワーらに呼びかけ、8月31日のキャンペーン終了を前にして目標額の4,000万ドルを達成しました。このキャンペーンは、世界中で200万人に清潔な水を持続的に届けることを目的としたもので、ウォーターエイドは引き続き実施パートナーとして、バングラデシュ、カンボジア、モザンビーク、ルワンダなどでの、集まったご寄付を活かした水・衛生プロジェクトの実施に向けて活動しています。



💧 東京マラソン2026チャリティ・大阪マラソン2026

2026年2月22日(日)に「大阪マラソン2026」、3月1日(日)に「東京マラソン2026」が開催され、ウォーターエイドジャパンはチャリティ寄付先団体として両大会に参加しました。大阪マラソン2026にエントリーしたウォーターエイドのチャリティランナーは21名。各ランナーが特設ウェブサイトで呼びかけてくださったおかげで多くの方々からウォーターエイドにご寄付をいただき、大会当日はそのランナーたちが大阪の街を駆け抜けました。東京マラソン2026チャリティには、日本を含む世界23か国から集まったウォーターエイドジャパンのチャリティランナー109名がエントリー。大阪マラソン2026・東京マラソン2026チャリティともに、大会前のエキスポや当日の沿道では、ウォーターエイドジャパンのスタッフとボランティアメンバーがチャリティランナーの皆さんに大きな声援を送りました。



💧 東京都墨田区との連携

ウォーターエイドジャパンが事務所を置く東京都墨田区は、積極的に雨水を活用するなど、水への関心が高い地域です。ウォーターエイドジャパンは2016年度以降、同区から委託を受けて「墨田区水の循環講座」の企画・運営を担当しているほか、2017年度からは、墨田区主催「夏休みすみだ環境プログラム」のなかの1講座を担当。さらに2019年からは、毎年6月に開催される「すみだ環境フェア」にブース出展しています。



2025年度の「夏休みすみだ環境プログラム」では、毎年恒例となった「船に乗って海洋プラスチックの問題について考えてみよう!」と題した講座を開催。親子で参加した18組の皆さんが、神田川・日本橋川を船で巡ったあと、墨田区役所の会議室にて〈水 Do! ネットワーク〉によるワークショップに参加。海洋プラスチックについて学びました。

「墨田区水の循環講座」では、2025年度に計5回の講座を実施しました。第2回「都市と水」では、江戸時代からあった堀(五間堀)が、都市化に伴って埋められていく歴史を現地で体感したあと、暗渠についてさらに詳しい話を聞きました。第4回「地形と水」では、「千葉県立関宿城博物館」と「地図と測定の科学館」を訪問。最終回の第5回は「水の危機ー水の危機について考えよう」と題したセミナーをハイブリッド式で開催し、気候変動と水、そして日本に住む私たちが気候変動や世界の水課題に関心を寄せる必要性について、専門家の話を聞いて考えました。

💧 第9回アフリカ開発会議(TICAD9) 公式テーマ別イベント開催

2025年8月、横浜で開催されたTICAD9において、ウォーターエイドジャパンは水・衛生と保健に関する公式テーマ別イベント「健康とレジリエンスのための水・衛生：アフリカにおける保健医療施設の未来のために」を主催しました。アフリカの多くの保健医療施設では、安全な水やトイレ、手洗い設備が不足しており、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成や母子保健の向上、AMRや感染症対策の大きな課題となっています。イベントには、日本外務省、タンザニア保健省、世界銀行、JICA、パプアニューギニアの総合病院やウォーターエイド・タンザニアから登壇者を招き、分野横断的な連携の必要性を確認。多様なアクターの協働により、課題解決に取り組む決意を新たにしました。



メディア掲載

2025年度も、水・衛生専門のNGOとして、世界の水・衛生課題について積極的に発信しました。下記は、2025年度のメディア掲載の一部です。

8月	毎日新聞デジタル、時事ドットコム 他	世界的YouTuberのMrBeastとMark Roberがウォーターエイドと連携し、グローバルキャンペーン「#TeamWater」開始ー200万人に清潔な水を届ける
	毎日新聞デジタル、時事ドットコム 他	パキスタン：洪水により水源の8割が汚染、感染症大規模流行の危機が高まるなか、ウォーターエイドは緊急支援を開始
3月	朝日新聞デジタルマガジン& [and]、時事ドットコム 他	危険な出産：アフリカでは、清潔な水がないことが原因で、出産する女性が敗血症で死亡するリスクが約150倍ーウォーターエイドの調査で明らかに

企業・団体との連携

ウォーターエイドを支えてくださった皆さま

2025年度も、たくさんの企業・団体の皆さまがウォーターエイドと連携してくださったおかげで、多くの人々が清潔な水とトイレを利用し、衛生習慣を実践できるようになりました。皆さまの温かいご協力に心より感謝いたします。

●アビームコンサルティング株式会社
●アロン化成株式会社
●SMFL レンタル株式会社
●株式会社 N-Vision
●elastic 株式会社
●かみひとねっとわーく京都(事務局)
●株式会社キャリアビジョン
●栗田工業株式会社
●栗本商事株式会社
●株式会社 KR パートナース
●KDX 不動産投資法人
●株式会社小森コーポレーション
●サントリーフラワーズ株式会社

●学校法人上智学院
 広島学院中学校・高等学校
●スカパーJSAT株式会社
●株式会社達心
●地球愛祭り静岡実行委員会
●月島ジェイテクノメンテサービス株式会社
●株式会社 TSG
●TOTO 株式会社
●株式会社 ナック
 (クリクラビジネスカンパニー)
●日本鑄鉄管株式会社
●日本都市ファンド投資法人
●プレミアムウォーター株式会社

●フローバル株式会社
●ペンタフ株式会社
●有限会社 BEAU PAYSAGE /
 エシカル・スピリッツ株式会社 /
 新政酒造株式会社
●株式会社 MIZU SAPO
●三井化学株式会社
●三井住友ファイナンス&リース株式会社
●株式会社明楽
●有隣電気工業株式会社
●横浜ゴム株式会社
●ラサ商事株式会社

TOTO 株式会社

ウォーターエイドジャパンは2025年12月、第21回「TOTO水環境基金」の助成先団体のひとつに選ばれました。TOTOグループは、持続可能な社会を実現するには企業の事業活動を通じた貢献だけでなく、地域を支える団体の活動が欠かせないとの考えから、そうした団体と協働して社会課題の解決を目指すため、2005年に「TOTO水環境基金」を設立。地域の水と暮らしの関係を見直す継続的な活動を支援されています。ウォーターエイドジャパンが同基金から助成いただくのは、2016年の初回以降、これで8回目となります。第21回「TOTO水環境基金」では、インド チャッティースガル州の学校における水・衛生改善プロジェクトを実施する予定です。

栗田工業株式会社

水処理事業を営む栗田工業株式会社は、水資源・公衆衛生に関する問題改善のため、2019年からウォーターエイドの水・衛生プロジェクトをご支援くださっています。2025年度は、インドのオディシャ州デバガル県における水・衛生プロジェクトをご支援いただきました。また、2025年12月には、社内表彰制度の受賞者に贈られる副賞のひとつ、「社会貢献活動への寄付」を通じてウォーターエイドにご寄付いただきました。頂戴したご寄付は、ルワンダにおける水・衛生プロジェクトに使わせていただいています。



三井住友ファイナンス & リース株式会社

三井住友ファイナンス&リース株式会社は、SDGs達成に貢献できるリースサービスとして、SDGsリース『みらい2030®』(寄付型)を株式会社日本総合研究所と共同で2019年に提供開始。このサービスによる寄付先団体のひとつにウォーターエイドジャパンを選んでくださいました。2025年度に頂戴したご寄付は、インドとルワンダにおける水・衛生プロジェクトなどに使わせていただきました。こうした事業の内容は、株式会社日本総合研究所が作成する事後評価書に記載され、このサービスを通じてウォーターエイドジャパンにご支援くださった企業に配布されています。

有限会社 BEAU PAYSAGE/ エシカル・スピリッツ株式会社/ 新政酒造株式会社

BEAU PAYSAGE と新政酒造がそれぞれ生産したものの商品化には至らなかった幻のお酒をエシカル・スピリッツが蒸留して再生するチャリティ蒸留酒プロジェクトでは、2025年3月22日の「世界水の日」にこの蒸留酒を数量限定で発売する3社合同イベントを開催。売上から必要経費を除いた全額を2025年10月にウォーターエイドジャパンにご寄付いただきました。水はお酒に欠かせない大切な存在であることから、ウォーターエイドジャパンを寄付先に選んでくださいました。

アビームコンサルティング株式会社

アビームコンサルティング株式会社は2013年より毎年ご寄付くださっています。2025年度はインドのプロジェクトにご支援いただきました。また、同社の本業であるコンサルティングを通じたプロボノ支援を2016年度から実施いただいており、直近では当団体の職員を対象としたセキュリティ研修を企画いただいております。

スカパーJSAT 株式会社

スカパーJSAT株式会社は、地球に存在する彩り豊かな美しい「色」を通して、人々が地球に興味を持つきっかけを創出するアート×サイエンスプロジェクト「SATELLITE CRAYON PROJECT」を推進するとともに、そこから生まれた商品の売上の一部を継続的に社会へ還元することで、持続可能な未来の実現に貢献されています。同プロジェクトは、衛星画像から抽出した色、海や山や湖など地球の神秘から生まれた“地球の色”をクレヨンとして商品化し、子どもたちをはじめとする多くの方に、地球環境や世界の多様性に関心を持っていたくことを目的とした取り組みです。2025年3月、同社は第3弾となる「湖のクレヨン」を発売。売上の一部を、世界の人々に安全な飲み水を届けるウォーターエイドジャパンの活動へご寄付いただきました。



栗本商事株式会社

ライフラインの一翼を担う水道設備機器、農下水道用管、空調関連資材などの商品を提供する栗本商事株式会社より、2026年3月にウォーターエイドジャパンにご寄付をいただきました。同社は1952年の創業以来、上水道・下水道・農業用水道、環境関連機器の製造・販売を通じて社会インフラを支える企業としての歩みを続けておられることから、世界の人々に清潔な飲み水と衛生環境を届けるというウォーターエイドジャパンの活動に共感いただき、ご支援いただくこととなりました。

横浜ゴム株式会社

横浜ゴム株式会社は2025年8月、ウォーターエイドジャパンの活動にご寄付くださいました。同社はサステナビリティ・スローガンとして「未来への思いやり」を掲げ、従業員が設立した「YOKOHAMA まごころ基金」を通じて、環境保全や人権、教育支援など幅広い社会課題の解決に取り組んでいます。頂戴したご寄付は、インドにおける水・衛生支援に使わせていただきました。

株式会社バカン

株式会社バカンが提供するトイレ広告メディア「アンベール」は、都心部を中心としたオフィスや商業施設などで展開する、トイレ個室内のデジタルサイネージメディアです。同社はトイレ個室内に設置されたデジタルサイネージでウォーターエイドの活動紹介映像を配信して下さっているほか、商業施設・オフィスビルを所有する企業と連携し、デジタルサイネージから得られる広告収益の一部をウォーターエイドジャパンにご寄付くださっています。

Column | WaterAid Japan パートナース交流・講演会

ウォーターエイドジャパンは、三井住友ファイナンス&リース株式会社と連携し、複雑化した社会課題に対する組織や領域を超えた連携と共創の創出を目的として、2026年2月12日(木)、「WaterAid Japan パートナース交流・講演会」を開催しました。本イベントでは、ウォーターエイドジャパンをご支援くださっている企業の皆さまにご参加いただき、当団体理事である夫馬賢治による基調講演をはじめ、社会課題解決に取り組む3社の取り組み事例の共有などがおこなわれました。参加者同士の活発な意見交換やネットワーキングを通じて、企業間の相互理解が深まる機会となりました。



2025年度会計報告

活動計算書

収益	
受取会費	45,000
受取寄付金	164,884,187
事業収益	2,220,216
その他収益	71,225
合計	167,220,628

貸借対照表

資産の部	
流動資産	
現金預金	99,306,644
貯蔵品	689,814
前払費用	147,274
未収収益	1,300,000
固定資産	
長期前払費用	61,365
敷金	1,767,288
資産合計	103,272,385

ウォーターエイドジャパンは、2025年度の会計等について以下の監査を受けています。

- 監事による業務および会計の監査
- 高野寛之公認会計士事務所による財務諸表の監査

(単位：円)

費用	
事業費	
広報・開発教育	13,029,010
アドボカシー	3,121,075
水・衛生 / 募金	129,526,339
管理費	16,438,611
法人税等	70,000
合計	162,185,035

(単位：円)

負債の部	
流動負債	
未払金	8,511,607
預り金	1,038,222
未払法人税等	70,000
負債合計	9,619,829
正味財産の部	
前期繰越正味財産	88,616,963
当期正味財産増減額	5,035,593
正味財産合計	93,652,556
負債及び正味財産合計	103,272,385

ウォーターエイドジャパンについて

ウォーターエイドは2012年、日本法人設立の準備を開始しました。2013年2月、ウォーターエイドジャパンとして、東京都より特定非営利活動法人（NPO 法人）の認証を受けて、法人としての歩みを始めました。ウォーターエイドが日本法人を立ち上げた理由の1つに、日本が水・衛生分野において、世界で最大の援助供与国のひとつであることがあげられます。世界の水・衛生の改善に大きな役割を果たしてきた日本から、水・衛生の重要性について発信していく必要がある—そう考えて日本法人は設立されました。2023年、ウォーターエイドジャパンの10年の活動が、ウォーターエイドのビジョンに大きく貢献してきたこと、そしてウォーターエイドジャパンがウォーターエイド国際組織が定めるガバナンスや財務状態などに関する基準をすべて満たしていることが認められ、ウォーターエイドジャパンは、ウォーターエイド国際組織の「アソシエイトメンバー」から「フルメンバー」になりました。

概 要

- 法人設立:2013年2月15日
 - 認定NPO法人認定:2014年12月19日
- ＊ウォーターエイドジャパンにご寄付をいただく個人・法人の皆さまは、税制優遇を受けていただくことが可能です。
- 常勤職員数:9名

活動

- 世界の水・衛生問題について関心喚起するための情報発信
- 世界の水・衛生問題に関するアドボカシー・政策提言
- 途上国における井戸建設、トイレ建設、衛生教育などの水・衛生事業、およびそのための募金活動

ウォーターエイドジャパン 役員

理事 長 古米 弘明 中央大学 研究開発機構 機構教授、東京大学名誉教授	理 事 山村 寛 中央大学理工学部人間総合理工学科教授
理 事 青沼 愛 一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所 代表理事	理 事 山本 尚子 国際医療福祉大学 副学長
理 事 藤田 裕一 三井住友トラストグループ株式会社 取締役、 前 東京海上ホールディングス株式会社 常勤監査役	理 事 和仁 亮裕 GT 東京法律事務所（グリーンバーク・トラウリグ東京）/ グリーンバーク・トラウリグ外国法事務弁護士事務所（外国法共同事業）弁護士、 上智大学名誉教授
理 事 夫馬 賢治 株式会社ニューラル代表取締役 CEO、信州大学特任教授	監 事 岩本 昌子 岩本法律事務所 弁護士

ウォーターエイドの活動を支えているのは、皆さまからのご支援です。

毎月のご寄付（定額）

毎月、ご指定の金融機関の口座またはクレジットカードから、一定額を継続してご寄付いただくことで、途上国の人々に清潔な水と適切なトイレを届けるための活動を長期的に支えています。継続してご支援をいただく皆さまには、ニュースレター「Oasis」（年3回発行）や年次報告書をお送りします。

初めてウォーターエイドジャパンへご寄付いただく方で、郵便局の払込取扱票以外でお振込みいただく場合は、お名前、ご住所をお知らせください。ご連絡のない場合は、領収書をお送りすることができません。ご了承ください。

■郵便振替によるご寄付

記号番号 00100-0-359375
加入者名 ウォーターエイドジャパン

■金融機関からお振込によるご寄付

ゆうちょ銀行 〇〇八（ゼロゼロハチ）店
普通 4057566
特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

■クレジットカード決済によるご寄付

毎月のご寄付、単発のご寄付が選びいただけます。

<https://www.wateraid.org/jp/get-involved/donation>



特定非営利活動法人

ウォーターエイドジャパン(認定NPO法人)

〒130-0014 東京都墨田区亀沢2-12-11 PAX21 301号

Tel: 03-6240-2772 / Fax: 050-3488-2040

www.wateraid.org

 / WaterAidJapan

 / wateraidjapan

 / wateraidjapan

 / wateraidjapan

 / WaterAidJapan

A world where everyone,
everywhere has
sustainable and safe water,
sanitation and hygiene.

